

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：14403

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653272

研究課題名(和文)日韓の教員養成における経済教育に関する総合的比較研究

研究課題名(英文)A overall comparative study about economic education in teacher education of Japan and the Republic of Korea

研究代表者

裴 光雄 (BAE, KWANG WOONG)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60263357

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：日韓小学校のナショナルカリキュラムである日本の学習指導要領社会科と韓国の社会科教育課程、解説、指導書、教科書及び先行研究、韓国小学校現場での経済教育の実践観察から内容、方法論を分析・考察し、日本小学校経済教育への示唆点を抽出した。またキャリア教育に焦点を当て比較研究した。韓国の教科書では職業を教える際、学術的な産業分類によって様々な種類を記している、個人の勤める企業の発展が社会・国の発展に繋がっていくことを意識的に開説している、起業家教育に繋がる内容が記述されている、徹底した経済教育の内容が体系性を持って豊富に展開されている、これらが日本の教科書には無い顕著な特徴であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：National curriculum about Japanese and Korean elementary school social studies, their explanations, guidance notes, textbooks and the preceding studies were analyzed and considered. The contents and methodology about practice observation on economic education at elementary school in Korea were investigated. As a result, some suggestion points to economic education at Japanese elementary school were picked out. Furthermore, comparison studies focused on carrier education were conducted. In Korean textbooks, when teaching occupation, the various kinds are being recorded according to academic classification of industries. They mention consciously that development of the enterprise where people work is connecting with society and national development. The contents lead to entrepreneur education are described and also the contents of economic education are referred richly and systematically. This study made it clear that these are the conspicuous feature which isn't in a Japanese textbook.

研究分野：日韓経済教育比較研究

キーワード：日韓の経済教育 日韓の社会科教育 日本の学習指導要領 韓国の教育課程 日韓社会科教科書 教科書指導書 現地授業観察 日韓キャリア教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者はこれまで経済教育に関して、幾つかの研究を発表してきた(裴光雄「教員養成系大学・学部における経済学講義 - 外国為替レート決定理論をいかに教えるか -」『経済教育』(経済教育学会)2010年09月、127-132頁、同「教員養成系大学・学部における経済学講義 - 比較生産費説をいかに教えるか -」『実践学校教育研究』(大阪教育大学実践学校教育講座)2005年3月、43-54頁など)。日本経済教育学会や経済教育フォーラム等にも参加し、報告を行ってきた。このような研究活動の中で、日本の経済教育はそれを担う研究者たちが諸外国の研究において過度に米国の経済教育の研究に偏重しており、その傾向に少なからぬ疑問を感じていた。2010年度の前半期に韓国国際交流財団のフェローシップを得て、ソウル教育大学に約半年間研究留学し、韓国の社会科教育および経済教育に関して、資料・文献を収集しつつ、同大学における経済教育カリキュラムの検討・分析を行った(裴光雄「韓国の教員養成における経済教育」岩田年浩・水野英雄編『教員養成における経済教育』三恵社、2012年3月出版予定、脱稿済み)。これまでの研究をより一層発展させたいと考えた。

(2) 研究代表者はこれまで経済教育に関して、幾つかの研究を発表してきた(裴光雄「教員養成系大学・学部における経済学講義 - 外国為替レート決定理論をいかに教えるか -」『経済教育』(経済教育学会)2010年09月、127-132頁、同「教員養成系大学・学部における経済学講義 - 比較生産費説をいかに教えるか -」『実践学校教育研究』(大阪教育大学実践学校教育講座)2005年3月、43-54頁など)。日本経済教育学会や経済教育フォーラム等にも参加し、報告を行ってきた。このような研究活動の中で、日本の経済教育はそれを担う研究者たちが諸外国の研究において過度に米国の経済教育の研究に偏重しており、その傾向に少なからぬ疑問を感じていた。2010年度の前半期に韓国国際交流財団のフェローシップを得て、ソウル教育大学に約半年間研究留学し、韓国の社会科教育および経済教育に関して、資料・文献を収集しつつ、同大学における経済教育カリキュラムの検討・分析を行った(裴光雄「韓国の教員養成における経済教育」岩田年浩・水野英雄編『教員養成における経済教育』三恵社、2012年3月出版予定、脱稿済み)。これまでの研究をより一層発展させる。

(3) 日本経済教育学会では、2010年度の全国大会から「教員養成と経済教育」という新分科会が開設された。このことから分かるように、将来の教師を輩出する教員養成系大学・学部において、どのような経済教育が実施されるべきであるのか、カリキュラム・シラバス・授業内容等に関する研究が社会的

に要請されている。

(4) 韓国の社会科教育に関する研究は韓国からの留学院生を主として、日本社会科教育学会の『社会科教育研究』や社会系教科教育学会の『社会系教科教育学研究』などの学会誌で発表されており、これまでの先行研究の蓄積がある。だが、韓国の経済教育に関する研究は日本経済教育学会発刊の『経済教育』という学会誌に韓国の経済教育研究者の論文が年間1~2本掲載されるだけで、日本では十分に行われていない。殆ど紹介もされていないのが学界の現状である。現時点の研究代表者の研究では、韓国の経済教育は教育課程(日本の学習指導要領に該当)・教科書において、目標・理論・内容の面で、日本の経済教育が参考にすべき幾つかの点が見られることを確認している。一方で、日本の経済教育も授業実践の研究等では、優れた面を有しているであろう。また日韓の経済教育に共通した課題もあろう。このことは日韓の総合的な比較研究の作業を通じて、明らかにできると考える。

2. 研究の目的

日韓の教員養成における経済教育の特徴と課題をそれぞれ分析・摘出し、両国にとって相互に有益な示唆点を見つけ出すことに、本研究の目的がある。

3. 研究の方法

(1) 両国のナショナルカリキュラムである日本の学習指導要領社会科と韓国の社会科教育課程、解説、指導書、教科書および先行研究の比較分析・考察を踏まえた上で、日韓の教員養成系大学・学部における経済教育カリキュラム・シラバスの検討・分析、学校現場(小・中・高)での経済教育の実践観察、現場教師・生徒・研究者とのディスカッションやヒアリング調査を実施することによって、「生きた」示唆点を抽出する。

(2) 学校の経済教育を補完・補強し得る社会的支援体制にも着目し、分析・考察を行う。

4. 研究成果

(1) 両国のナショナルカリキュラムである日本の学習指導要領社会科と韓国の社会科教育課程、解説、指導書、教科書及び先行研究の比較分析・考察を行った。韓国小学校社会科教科書を計8分冊、総1,100ページを読み込み、社会科全体の内容・特徴について纏めたノートを作成したことは、多大な労力を費やしてこそ可能であった。この作業によって韓国小学校の社会科全体と経済分野に関する内容と特徴を抽出・整理できた。具体的には韓国の小学校社会科では日本の産業学習に止まらず、経済学習を行っているが、その内容が機会費用、トレードオフ、希少性といった経済学の基本的な考え方から市場経

済の進歩性、政府の役割、企(起)業家教育、消費者教育などまでに至っていることを明らかにした。

(2) 経済分野だけでなく、社会科の全体においても特徴と内容を把握・整理したが、その際既存の先行研究も詳細にサーベイをし、本研究の水準を引き上げることができた。例を挙げればイ・ジョンソク「社会科教育課程と良い教科書に対する提言」『教科書研究』第64号、2011年6月(釜山大学教授)やモ・キョンファン「教科書開発の経験を通じて見た社会科教育課程」『教科書研究』第61号、2010年9月(ソウル大学教授)などの韓国語文献をフォローした。中・高等学校社会科の教科書分析はできず、それは今後の課題となった。

(3) 韓国の小学校社会科教科書を学年別にその内容の諸特徴を分析したものである。特に地理領域と一般社会(公民)領域に焦点を当てて分析した。第3学年では、グローバル視点を積極的に取り入れて、他国との比較から自国のことを学ぶようにしていること、学問的定義や方法論(科学的方法論)を重視する性格も濃く滲んでいること、伝統文化を学ばせる単元では、食べ物・余暇・遊びを取り上げていること。また、多文化理解に関わる内容が盛り込まれていること。第4学年では、「社会参加学習としての社会科」や「社会参画を目指した社会科」の色彩を強く帯びた内容が見られること、一定の政治教育を行っていること、現代および将来に亘る韓国社会の焦眉の問題を取り上げ、考えさせていること。第6学年では、本格的な経済学習を行っていること、合理的意思決定の問題について取り上げていること、民主主義を日常生活で実践していこうとする姿勢が重要であることまで教えていること、最後に朝鮮半島の統一の課題を超えて、さらに人類全体の問題に目を向けさせ、締め括っていることが特徴的であることが明らかになった。

(4) 日韓小学校社会科教科書をキャリア教育に焦点を当てて、比較研究した。職業的自立という側面では、韓国の小学校社会科教科書も日本のそれとそれ程大差はなかった。ただ、韓国の教科書では職業を教える際、学術的な産業分類によって様々な種類があることを記している点、個人が勤める企業の発展が社会・国の発展に繋がっていくことをより意識的に関説している点、企(起)業家教育に繋がる内容が記述されている点、さらにキャリア教育のもう一つの経済的自立の側面から見れば、韓国の教科書では徹底した経済教育の内容が体系性を持って豊富に展開されていることが、日本の教科書には見られない顕著な特徴でもあることが明らかになった。

(5) 韓国は教育課程および教科書の内容から明らかであるが、日本に比べて初等教育段階から本格的な経済教育を実施している。では実際に教室でどのような授業が行われているのか。2014年5月20日、ソウル教育大学附属小学校での授業参観を通じて、韓国における小学校社会科経済単元の授業実践に関する一考察を記した。日本よりも5分も短い、40分という授業時間内で、3つもの活動を組み込み、本講時の学習問題に取り組み解いて行くだけでなく、その過程で職業選択の自由、消費者教育、起業家教育についても最先端のITCを活用しながら実践している。優れた経済教育の授業実践であったことを明らかにした。

(6) 学校の経済教育を補完・補強し得る社会的支援体制に関しては、韓国銀行の経済教育『21日間の経済旅行』のホームページの動画を翻訳し解説を加え、経済知識の習得と同時に、児童に教える際のポイントについて、教授法を明らかにした。これは大阪教育大学天王寺キャンパスの2015年度前期の「経済学」の授業で実施されている。

<引用文献>

裴光雄「韓国の教員養成における経済教育」岩田年浩・水野英雄『教員養成における経済教育の課題と展望』三恵社、2012年、所収論文(第15章)

裴光雄「日本の小学校社会科教育の特徴と課題」『実践学校教育研究』(大阪教育大学実践学校教育講座)第14号、2011年12月

ハン・チョンヒ「小学校経済教育の実態と改善法案」『小学校経済教育活性化のための討論会』(主催:財政経済部、共同主管:初等経済教育研究所、ソウル初等社会教育研究会)2007年4月、〔韓国語〕

ハン・ジンス「韓国初等学生の経済理解力水準 - 首都圏4~6学年を対象に - 」『経済教育研究』第19巻第1号、2012年6月、〔韓国語〕

朴南洙「韓国における初等社会科の構想と特質 - 「2007年改定社会科教育課程」を中心に - 」『社会科研究』(全国社会科教育学会)第69号、2008年11月

鄭虎範「韓国社会科教育の最近の動向」『社会科研究』(全国社会科教育学会)第76号、2012年

イ・ジンソク「社会科教育課程と良い教科書に対する提言」『教科書研究』第64号、2011年6月、〔韓国語〕

モ・キョンファン「教科書開発の経験を通

じて見た社会科教育課程」『教科書研究』第61号、2010年9月〔韓国語〕

韓国教育科学技術部「社会科教育課程」(韓国教育科学技術部 告示 第2011-361号〔別冊7〕)

韓国教育科学技術部『社会』(韓国国定小学校社会科教科書)各学年号

韓国教育科学技術部『社会 6-1 初等学校教師用 指導書』

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

裴光雄「韓国における小学校社会科経済単元の授業実践に関する一考察 - ソウル教育大学附属小学校での授業参観を通じて」『大阪教育大学紀要第 部門』(教科教育)第63巻第1号、2015年9月(脱稿済み、掲載確定)、査読無

裴光雄「韓日経済教育の比較考察と示唆点」『韓国経済教育に対する回顧と展望』(2014 韓国経済教育学会夏期学術大会発表論文集)2014年8月、143-158頁、〔韓国語〕、査読無

裴光雄「韓国の小学校社会科教科書の学年別に見られる内容の諸特徴」『実践学校教育研究』(大阪教育大学実践学校教育講座)第16号、2014年2月、19-28頁 査読無

裴光雄「キャリア教育と関わる日韓小学校社会科教科書の比較研究」(教科書研究奨励金交付論文)『教科書フォーラム』No.11、中央教育研究所、2013年9月、56-68頁 査読有

Kyungdong Hahn and Kwang Woong Bae (2013), Financial Literacy of Korean-Japanese High School Students, "2013 Proceedings Economic Education in East Asia", 31-42: Korea Economic Education Association, East Asia Conference on Economic Education. 査読無

〔学会発表〕(計1件)

裴光雄「韓日経済教育の比較考察と示唆点」『韓国経済教育に対する回顧と展望』(2014 韓国経済教育学会夏期学術大会、济州大学研修院)2014年8月20日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕なし
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

裴光雄 (Bae, Kwang Woong)
大阪教育大学教育学部・教授
研究者番号：60263357

(2) 研究分担者 なし

()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

金景模 (KIM, Kyungmo)
韓国慶尚大学師範学部・教授・韓国経済教育学会副会長

韓暎東 (Hahn, Kyungdong)
韓国外国語大学経済学部・教授・韓国経済教育学会学会誌編集理事

張景皓 (Jang, Kyungho)
韓国仁荷大学師範学部・教授・韓国経済教育学会学術理事

ハン・ソンシン (Hahn, Seongsin)
ソウル教育大学附属小学校・教諭